

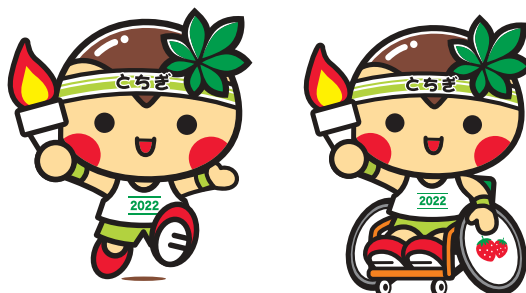
# とちぎの財政

(令和4(2022)年度)

とちぎけんの予算と財政状況を  
紹介します♪

2022

夢を感動へ。感動を未来へ。



いちご<sup>いちえ</sup>一会とちぎ国体  
いちご<sup>いちえ</sup>一会とちぎ大会

## いちご<sup>いちえ</sup>一会 とちぎ開化予算

＜予算編成の基本的考え方＞

I 令和4(2022)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」の着実な推進



栃木県

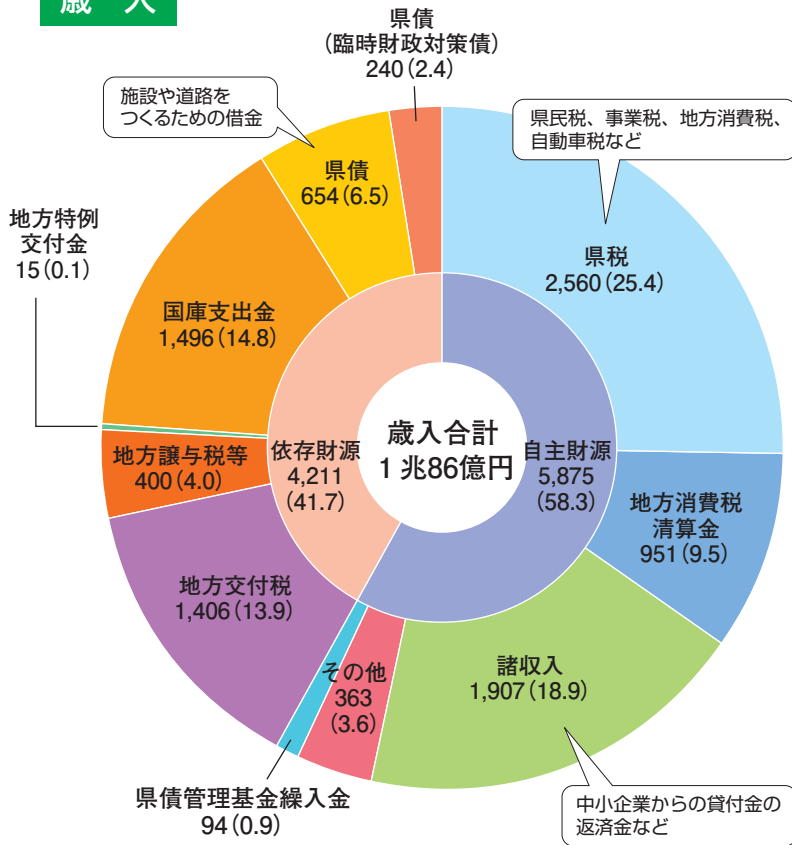
Tochigi Prefecture

# 1 令和4(2022)年度当初予算の概要等

## ◎予算規模(一般会計) 1兆86億円

### 歳入

(単位：億円、%)



○歳入のうち、約25%が県税です。地方交付税、国庫支出金など国から交付されるものが約33%あります。

○全体の約9%を借金(県債)でまかなっているほか、足りない部分は貯金(県債管理基金)を取り崩しています。

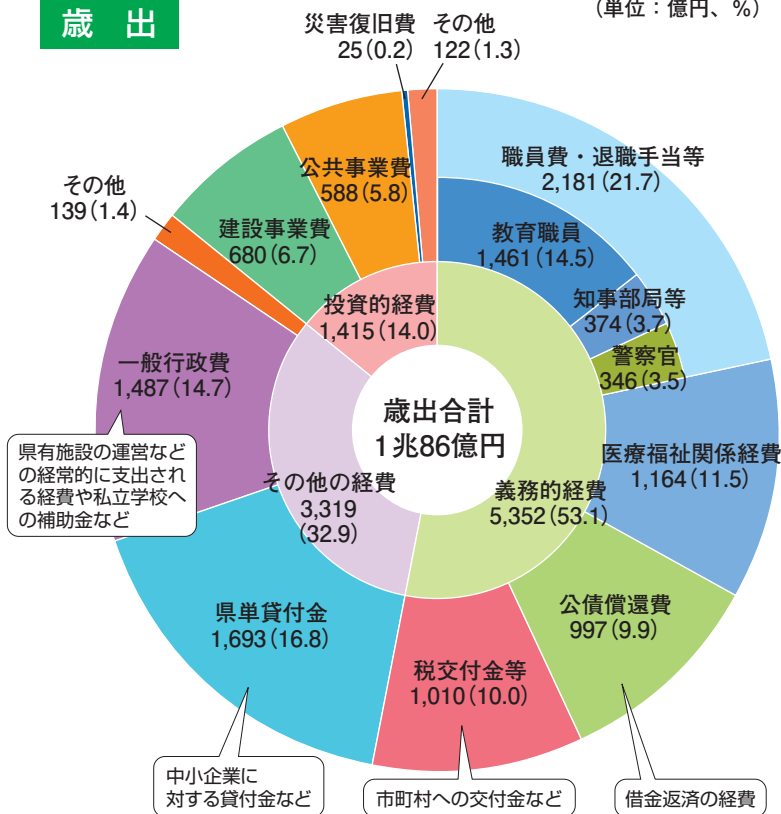
○借金(県債)のうち、臨時財政対策債(臨財債)が約27%を占めています。

※臨時財政対策債(臨財債)とは  
臨時財政対策債は、国から地方公共団体に配分する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体が借入れをしてまかなう県債のことです。

なお、返済する際の財源は、全額、地方交付税で補填することとされています。

### 歳出

(単位：億円、%)



○歳出のうち、約22%を職員費等が占めています。このうち、公立小中高等学校の先生や警察官の給与などが約83%を占めています。

○職員費等のほか、医療福祉関係経費や公債償還費など義務的経費が全体の約53%を占めています。



# 令和4(2022)年度予算の特徴

15戦略 → 「とちぎ創生15戦略(第2期)」<sup>いちご</sup> 関連事業であることを示しています。

## I 令和4(2022)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

### 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける「新たな日常」への対応

- 入院病床や臨時医療施設、宿泊療養施設等の医療提供体制の確保
- PCR検査・抗原検査の実施
- 円滑なワクチン接種のための体制整備
- 中小企業の資金繰りや離職者の再就職活動等の支援
- 移住・定住促進のための若年層等に向けたデジタル広告の配信や、企業に対するワーケーション体験への助成 **15戦略** など

### デジタルトランスフォーメーションの推進

- 次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの制作・活用 **15戦略**
- 教員のICTを活用した指導力の向上をサポートするための「GIGAスクール運営支援センター」の設置 **15戦略** など

### 脱炭素化の取組等の推進

- 動画による情報発信、市町における脱炭素先行地域創出への支援、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備導入への助成 **15戦略**
- 県内企業等の革新的な技術開発などに対する助成、自動車関連中小企業の電動化等対応への支援 **15戦略** など

### 第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の開催とレガシーの継承

- 開・閉会式等の会場整備、式典の企画・運営、環境配慮に係る取組の導入、障スポ競技会の開催
- 天皇杯・皇后杯の獲得に向けた競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援
- 両大会に来県した方へのおもてなしクーポンを活用した栃木ファンの強化・拡大を図る仕組みづくり **15戦略**
- 本県への大規模大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた戦略策定のための全国大会等の開催状況の調査 **15戦略** など

## II 「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生15戦略(第2期)」<sup>いちご</sup>の着実な推進

とちぎ未来創造プラン  
(2021～2025)

とちぎの目指すべき将来像「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向け、5年間に県が行う仕事の進め方等を示す県政の基本方針

とちぎ創生15戦略(第2期)<sup>いちご</sup>  
(2020～2024)

人口減少問題を克服し、将来にわたり地域の活力を維持していくため策定した栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

### 人材育成戦略

- 文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な「STEAM教育」の導入に向けたカリキュラムの作成等 **15戦略**
- とちぎ結婚支援センターの運営、とちぎ結婚応援アンバサダーによるトークショーやSNSによる情報発信 **15戦略**
- 男性の家事・育児への参画を促進するための身近な家事をまとめた冊子作成、男性の家事力向上をテーマとしたミニ講座開催 **15戦略**
- SNSによる相談体制の構築による児童虐待防止対策の強化 **15戦略**
- 本県の多彩な文化資源と観光等の他分野との連携推進等に取り組む文化芸術活動に対する助成 **15戦略** など

### 産業成長戦略

- 自動車や航空宇宙等の戦略3産業への重点的な支援や未来3技術の活用促進 **15戦略**
- 「とちぎ職業人材カレッジ(仮称)」の開設に向け、人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの構築 **15戦略**
- 農業で働く人材の確保に向けたホームページの作成、オンライン相談窓口の設置、労働条件等のニーズ調査 **15戦略**
- 林業・木材産業における多様な人材の確保・育成を図るための「栃木県林業大学校(仮称)」の整備 **15戦略**
- 観光資源・施設の効果的な情報発信等に向けた観光関連事業者等に対するWEBマップ活用等セミナーの実施 **15戦略** など

### 健康長寿・共生戦略

- 看護職員や介護職員等の賃金引上げの支援
- 理工系分野への進路選択促進のための女子高校生等に対する県内の企業訪問機会の提供 **15戦略**
- 専門的な相談等への対応のための「栃木県医療的ケア児支援センター(仮称)」の設置、支援する人材の育成・確保
- ヤングケアラーに関する実態調査、有識者・福祉関係団体等による意見交換会の実施 **15戦略** など

### 安全・安心戦略






- 「栃木県流域治水プロジェクト」に基づく、河川への流出抑制に効果的な取組の抽出、県民に対する効果等の周知
- 映画館や電車内での広告による「栃木県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及啓発 など

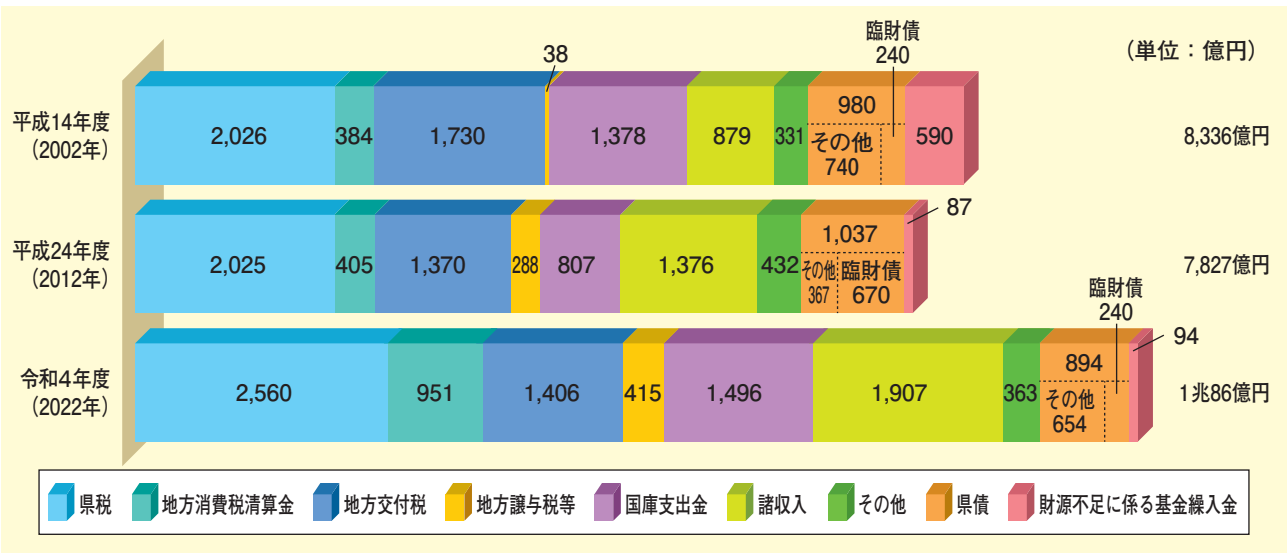
### 地域・環境戦略

- 本県のブランド力の一層の向上に向けた市町と連携した県産品等の磨き上げ、とちぎ未来大使によるSNS等を活用したPR **15戦略**
- 「栃木県地域公共交通計画(仮称)」の策定に向けた地域の移動ニーズ等に関する実態調査 **15戦略**
- 県管理河川における市町をまたいだ広域的なイノシシの捕獲、ICTを活用した鳥獣被害防除や捕獲技術の実証 **15戦略**
- 県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とするとちぎデジタルハブサイトの運営 **15戦略** など





## 2 令和4(2022)年度予算の内訳（過去の予算と比べてみると）

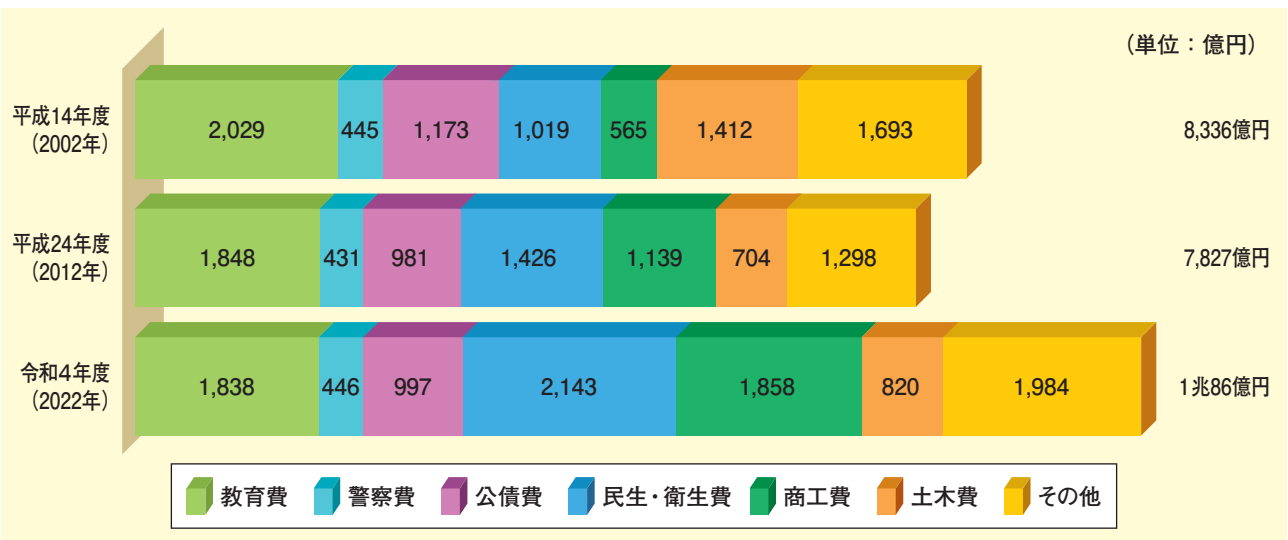
### 歳入

- 県税（）及び地方消費税清算金（）は、消費税率の10%への引上げ等により、消費税率が5%だった平成24(2012)年度に比べると増加しています。
- 一方、臨時財政対策債（臨財債）（）は平成24(2012)年度に比べて減少しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業等に対する貸付金の返済に伴い、諸収入（）が大きく増加しています。
- 財源不足に係る基金繰入金（）は、平成29(2017)年度以降は100億円前後で推移しています。





### 歳出

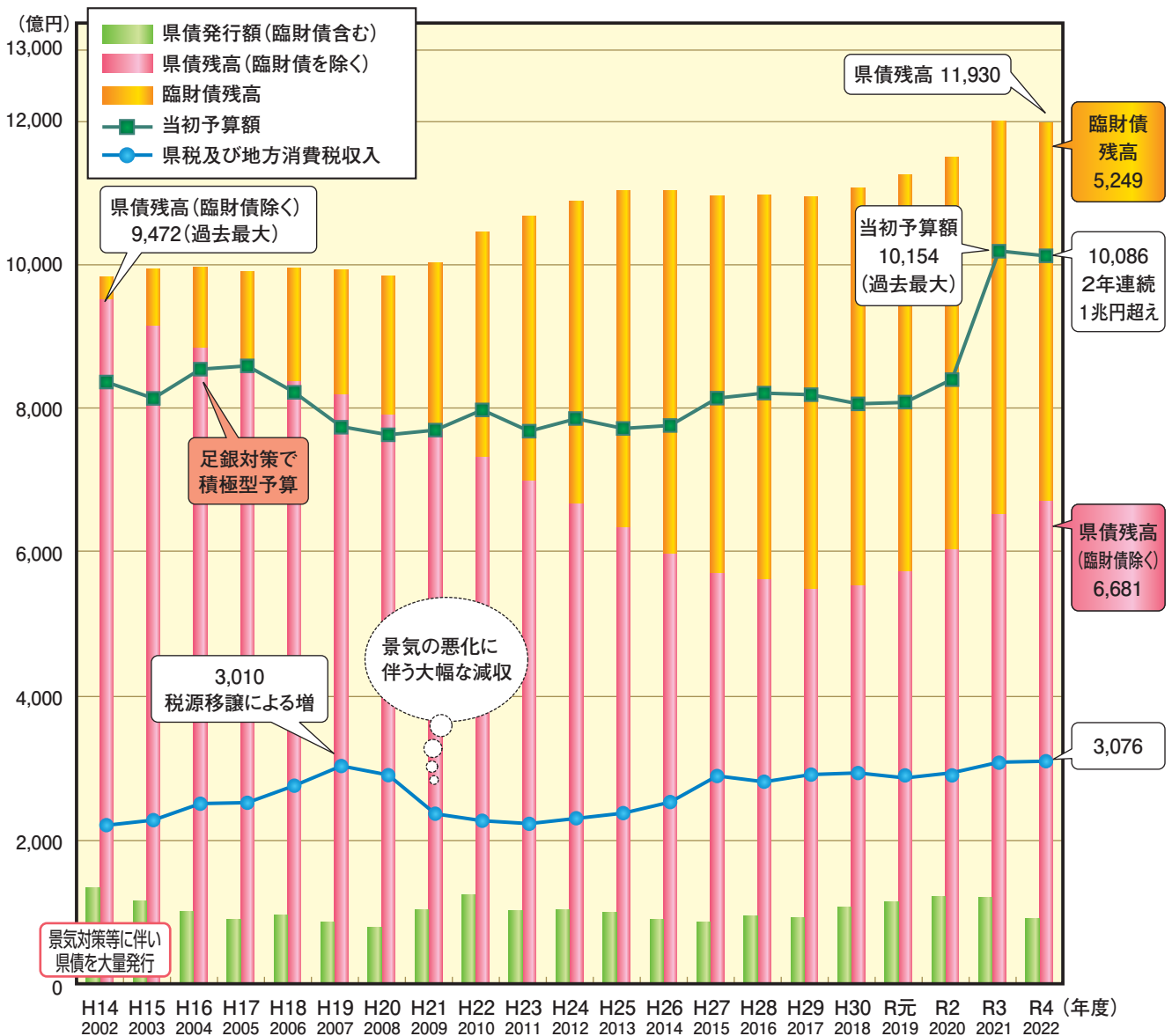
- 高齢化の進行等に伴い、福祉・医療の経費（ 民生・衛生費）が平成14(2002)年度の約2倍と大きな負担となっており、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。
- 公共施設の建設費（ 土木費）は、平成14(2002)年度に比べて約6割になっており、大きく減少していますが、平成24(2012)年度に比べると増加しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業等の資金繰り支援のため、貸付金（ 商工費）が大きく増加しています。
- 過去の借金に対する返済経費（ 公債費）は、近年は年間約1,000億円となっており、大きな負担となっています。また、この返済経費は、今後も増加していくことが見込まれています。



### 3 栃木県財政の推移（過去20年間をしてみると）

- 令和4(2022)年度の予算規模(当初予算額 )は、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減などにより、令和3(2021)年度当初予算に対して、68億円の減になったものの、当初予算としては2年連続で1兆円を超えました。
  - 県税及び地方消費税収入※( )は、平成24(2012)年度以降、企業収益の回復や地方消費税率引上げ等により増加してきており、令和4(2022)年度は、これまでの最大額である平成19(2007)年度の3,010億円を超える3,076億円の予算を計上しています。
  - 臨時財政対策債(臨財債)を除く県債残高は、平成14(2002)年度に過去最大の9,472億円に達した以降減少していましたが、総合スポーツゾーン整備事業や災害復旧事業などの影響により、平成30(2018)年度以降増加しています。
- また、臨時財政対策債(臨財債)の残高も依然として高水準であり、令和4(2022)年度末の県債残高全体の見込額は約1.2兆円となっています。

※県税及び地方消費税収入・・・県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計



※県債残高、県債発行額、県税及び地方消費税収入については、令和2(2020)年度までは決算額、令和3(2021)年度は2月補正(追加分(2))後、令和4(2022)年度は当初予算額です。



## 4 今後の財政収支見込み

○令和8(2026)年度までの間に、単年度で80億円から94億円の財源不足が見込まれており、それに伴い財政調整的基金残高は減少していく見込みです。

### 栃木県の中期財政収支見込みについて

#### 概要

- ・令和4(2022)年度当初予算や国の地方財政計画等を踏まえ、いくつかの前提条件を設定し中期的な収支見込みを試算しました。
- ・今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

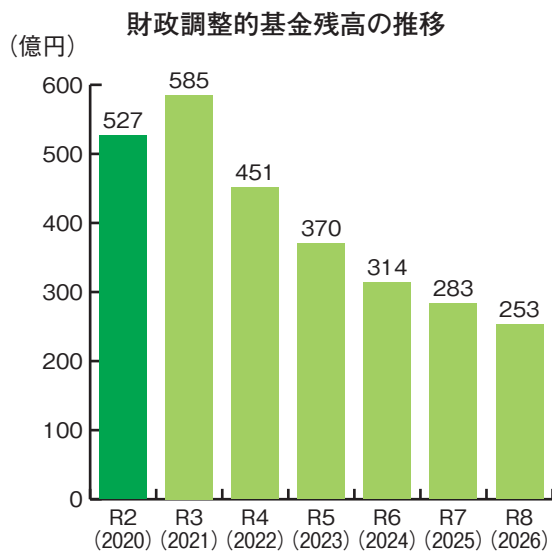
#### 試算の考え方

- ・職員費は、一般職員、教員の増減等を反映しています。
- ・投資的経費には、公共事業のほか、公共施設の長寿命化経費、足利高校整備費等を見込んでいます。
- ・公債費は今後の発行額を、医療福祉関係経費等は高齢化の進行を見込んで試算しています。
- ・県税・地方消費税収入、税交付金等は、税制改正の影響を見込んでいます。

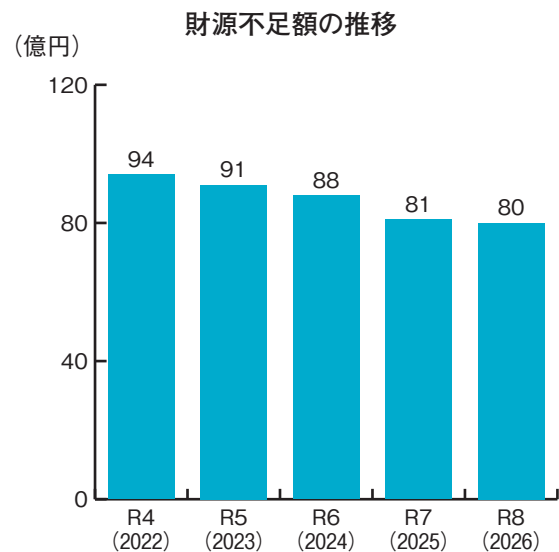
(単位：億円)

区分	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
歳出合計(一般財源)※ A	5,994	6,013	5,992	5,983	5,849
歳入合計(一般財源)※ B	5,900	5,922	5,904	5,902	5,769
財源不足額(収支差) C = B - A	▲94	▲91	▲88	▲81	▲80
基金充当額	94	91	88	81	80
年度末財政調整的基金残高見込み	451	370	314	283	253
年度末県債残高見込み	11,930	11,982	11,974	11,919	11,706
臨財債以外	6,681	6,938	7,133	7,307	7,284

※歳出合計(一般財源)及び歳入合計(一般財源)については、地方消費税清算金を他都道府県と清算した後の数値で試算しています。



※令和2(2020)年度は決算額、令和3(2021)年度は2月補正(追加分<sup>(2)</sup>)後の額です。



## 5 財政健全化への取組

- 中期財政収支見込みにおいても、高齢化の進行等による医療福祉関係経費等の増加などにより今後も財源不足が見込まれています。
- 引き続き、財政健全化に取り組み、持続可能な財政基盤を確立していく必要があります。

### ○「とちぎ行革プラン2021」における主な取組内容

#### 1 財政の健全性の確保

- 中期的な視点に立った財政運営  
歳入規模に見合った歳出構造への転換を進め財政調整的基金の涵養を図るほか、適切な県債発行に努めます。
- 歳入確保に向けた取組の推進  
滞納の未然防止や債権回収の強化、広告収入の増大等により、歳入の確保に努めます。
- 徹底した歳出の見直し  
選択と集中による事務事業の見直しに取り組みむとともに、補助金等の必要な見直しに努めます。

#### 2 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

- 公共施設等の利活用の推進・最適化  
公共施設等について、総合的・計画的な管理を行うとともに、効率的な利活用や未利用財産の売却等を推進します。
- 県有建築物の長寿命化の推進  
県有建築物について、適切に点検・診断を実施し維持管理することにより、長寿命化を推進します。
- 使用料等のあり方の見直し  
県有財産の使用料等について、社会経済情勢の変化等を踏まえたあり方を検証し、適正化を図ります。

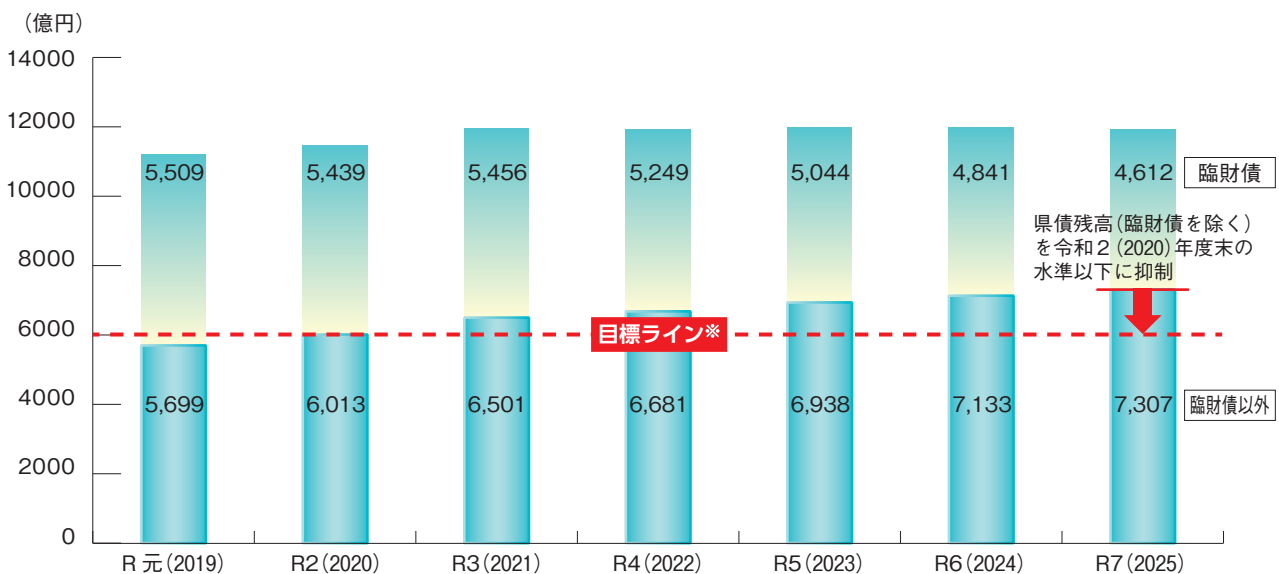
#### 3 公営企業等の自立的経営

- 公営企業の効率的な経営  
企業局経営戦略に基づき、人口減少や更新投資の増大による影響等を見据えて、経営改善に取り組みます。
- 病院事業経営の健全化  
病院事業について、経営改革プラン等に基づき自立的な経営に向けた改善に取り組みます。
- 県出資法人等の自立的な経営  
出資法人等に対し、経営の適正化や業務の活性化等に向けて、必要かつ適切な指導等を行います。

### 【県債残高の推計】

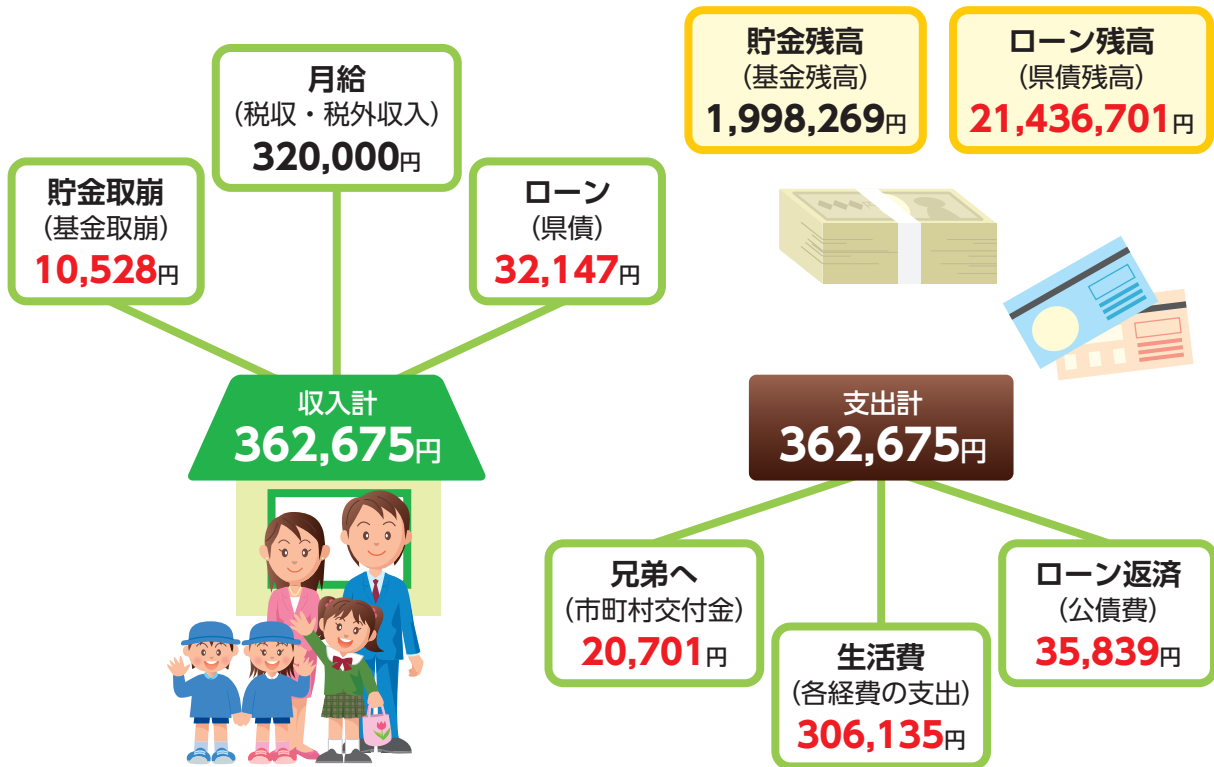
- 「とちぎ行革プラン2021」では、適切な県債の発行及び将来負担の抑制を取組内容の一つにしています。今後、公共施設等の長寿命化対策などにより県債発行の増加が見込まれますが、発行規模に配慮し、県債残高の抑制を図るとともに、財政措置のある有利な地方債を活用し、将来負担の軽減に努めます。

目標：令和7(2025)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2(2020)年度末の水準以下に抑制



※令和2(2020)年度は決算、令和3(2021)年度は2月補正(追加分(2))後、令和4(2022)年度は当初予算時点での残高です。なお、今後の経済環境の変化や災害の発生状況等によって、試算した数値は大きく変動することがあります。

# 栃木県の財政を月給32万円のサラリーマン世帯に例えると (令和4(2022)年度)



## いちご一会募金(寄附)へのご協力をお願いします



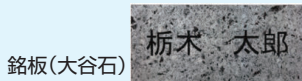
令和4(2022)年に栃木県で開催します第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」を成功させるため、いちご一会募金(寄附)へのご協力をお願いいたします。

個人の方で1万円以上、企業・団体の方で10万円以上の寄附をいただきますと、氏名等を記した大谷石製の銘板を、カネセスタジアムとちぎに設置することができます。

詳しくはお問い合わせください！

募集期限：令和4(2022)年10月31日まで

ホームページは [2022とちぎ国体](#)



◎お問い合わせ先 国体・障害者スポーツ大会局総務企画課  
(いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会実行委員会事務局)  
☎028-623-3518

## ふるさと“とちぎ”への応援(寄附)を募集しています!!

みなさまからのご寄附は、プロスポーツ支援、文化の振興、輝く人づくり、交通安全、福祉の向上、医療の充実、森づくり、学生の応援や日光杉並木街道保護など、ふるさと“とちぎ”づくりのために幅広く活用させていただきます。

- クレジットカードでも寄附金を納付することができます。
- ふるさと納税として、所得税、個人住民税の控除の対象になります。



◎お問い合わせ先 税務課  
☎028-623-2105

## 栃木県宝くじ情報

みなさん  
宝くじは  
栃木県内で  
買ってね。



県内で発売された宝くじの収益金は、皆さんの身近な暮らしに役立っています。

◎お問い合わせ先 財政課  
☎028-623-2017

## 栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20

TEL 028-623-2017

URL <https://www.pref.tochigi.lg.jp>

E-mail [zaisei@pref.tochigi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.tochigi.lg.jp)